

根室市長 石垣雅敏 様

2022 年 9 月 20 日
日本共産党根室市議会議員団
団 長 鈴木 一彦

石垣雅敏市長の「国葬」不参加を求める要請書

石垣雅敏市長は今月 14 日、9 月 27 日に実施される「国葬」に、「北方領土問題の解決に向け、全身全霊を傾けていただいた安倍元総理の国葬儀であります。北方領土返還要求運動原点の地、根室市長として出席をし、弔意を表したいと思います」とコメントし、公費により出席することを決めました。

しかし法的根拠が乏しく、国会の承認も無いまま国家の行事として実施される「国葬」は、国民への弔意の押しつけにつながりかねない等の重大な問題を抱えています。マスコミの世論調査でも過半数の国民が反対の意思を示しており、さらに「国葬」参加への公費支出はふさわしくないとの理由から、弁護士や住民による監査請求が全国で起こされています。

案内状が届き始めてからも、沖縄県知事、静岡県知事、長野県知事、岐阜市長などが、すでに 7 月に執り行われた安倍元首相の葬儀の際に弔意の意思を示しているとの理由や、地方議会の会期中であること、地元の行事と重なることから欠席の意思を表明しています。

たとえ政府が弔意の強制はしないといても、「国葬」を執り行えば公的機関や事業所などにも波及し、市民に対しても弔意表明の協力が促され、それを断るのは難しくなります。まして市長が参加することで、こうした同調の力は増すことになります。

国民を巻き込む「国葬」は、憲法 14 条で規定されている「法の下での平等」や、19 条が保障する「思想及び良心の自由」に反し、「内心の自由」を侵し日本国憲法の精神に反するものと私たちは考えます。

どのような形であれ市長の参加はふさわしくなく、今回の「国葬」出席を決定したことに抗議をするとともに、以下について求めるものです。

記

1. 市長の「国葬」への参加を取りやめること。
2. 市長所管の行政部局や教育委員会などにおける黙とう、庁舎をはじめとする市有施設における半旗など弔旗の掲揚や公の行事を自粛する等の、弔意を表す行為を行わないこと。

以上